



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www2.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,429	22.8	△182	—	△180	—	△126	—
2021年9月期第1四半期	1,164	△7.6	△139	—	△140	—	△102	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 9百万円(—%) 2021年9月期第1四半期 △112百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	△22.18	—
2021年9月期第1四半期	△17.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	5,613	3,244	56.4
2021年9月期	5,866	3,237	53.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 3,168百万円 2021年9月期 3,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	6.00	—	5.00	11.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年9月期第2四半期の配当額には、東証一部上場記念配当1円が含まれております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,430	0.4	135	7.3	160	25.5	100	28.1	17.52
通期	7,340	10.7	205	70.1	225	90.8	140	101.2	24.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期1Q	5,708,496株	2021年9月期	5,708,496株
2022年9月期1Q	1,550株	2021年9月期	1,550株
2022年9月期1Q	5,706,946株	2021年9月期1Q	5,706,946株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス変異株の拡大に伴う、感染者数の再拡大や特定地域を対象とした経済活動の制限と解除の繰返しにより、持ち直しが期待されながらも厳しい状況が継続しております。ワクチン接種の進展や世界経済の改善傾向はみられるものの、先行き不透明な状況が続いております。企業の情報システム投資は、レガシーシステムと言うべき基幹システムのクラウド化プロジェクト、非接触遠隔化等の新型コロナウイルス対応ビジネスへの需要はあるものの、一部プロジェクトの延期や抑制が継続する影響が残りました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、生命保険会社向けに①過去約2年間停止していた新商品投入プロジェクト、②ライフプランニングシステムの再構築、③生保販売・引受・保全業務の全プロセスを、ペーパーレス化、省力化し、さらに今後のニューノーマルとなる非対面による遠隔コンサルティングシステムの開発提供を継続して展開しております。そして、④米国で急速に浸透しつつある複数の投資目標の達成確率を予想するゴールベースプランニングプラットフォーム、⑤団塊の世代の経営者を主たる対象とした統合資産管理システム、事業承継・財産承継システムの構築・販売及び使用料課金を拡大しております。さらに、⑥当該クラウドシステムを活用した資産管理コンサルティング業務の獲得に努力いたしました。

さらに、大手金融グループより銀行・信託・証券会社三位一体による人生100年時代、大相続時代の到来を背景としたゴールベースプランニングシステム、相続・財産承継システムの大型開発案件の受託プロジェクトを継続するとともに、地域金融機関、金融商品仲介業者、FP、会計事務所向けにクラウドコンピューティングによる統合資産管理システムの使用料課金の拡大に努めました。また住宅ローン団体信用保証保険のクラウドシステム化を継続し、順次、生保レガシーシステムのDX化領域を拡大しております。

当社グループの主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月（第2四半期）、7月から9月（第4四半期）に偏重する傾向があるものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,429,498千円（前年同四半期比22.8%増）と第1四半期としては過去最大売上高を計上し、一方、営業損失は182,525千円（前年同四半期は営業損失139,313千円）、経常損失は180,099千円（前年同四半期は経常損失140,502千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は126,599千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失102,023千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は113,104千円、売上原価が129,590千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ16,485千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は26,344千円増加しております。

また、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(売上高)

生命保険会社向けに①ゴールベースプランニングシステム、②新商品投入に伴う生保設計書・申込書作成システムの拡大、③生保販売引受保全業務のペーパーレス化、省力化、効率化、自動化、非対面化を実現するフロントエンドシステムの横展開、④生保住宅ローン団体信用保証プロジェクト等生保レガシーシステムのクラウド化プロジェクトの継続、⑤大手金融グループ向けゴールベースプランニングシステム、相続事業承継・財産承継システム等の受託プロジェクトの進捗の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,429,498千円（前年同四半期比22.8%増）と第1四半期としては過去最大売上高を計上いたしました。

(営業損失)

今後の対面金融商品販売のニューノーマルとなる非対面遠隔コンサルティングシステム等の積極的な営業活動を行うなか、当社主力の生保受託ビジネスについては回復傾向が確認されたものの、営業損失は182,525千円（前年同四半期は営業損失139,313千円）となりました。

(経常損失)

営業外収益として、保険解約返戻金を6,897千円計上しました。また、営業外費用として、支払利息を5,180千円計上しました。この結果、経常損失は180,099千円（前年同四半期は経常損失140,502千円）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損失)

法人税等合計を△52,800千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は126,599千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失102,023千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて252,882千円減少し、5,613,469千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて404,304千円減少し、3,207,307千円となりました。これは主として現金及び預金が245,788千円、売掛金及び契約資産が97,527千円、仕掛品が63,733千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて151,422千円増加し、2,406,162千円となりました。これは主としてソフトウェアが235,514千円、投資有価証券が215,690千円増加した一方で、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が213,508千円減少したこと等によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて260,091千円減少し、2,369,062千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて52,959千円減少し、1,697,493千円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が13,857千円、未払法人税等が33,497千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて207,132千円減少し、671,569千円となりました。これは主として長期借入金が90,290千円、役員退職慰労引当金が73,166千円、資産除去債務が17,051千円減少したこと等によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて7,209千円増加し、3,244,406千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を126,599千円、剰余金の配当を28,534千円、新会計基準の適用に伴う利益剰余金期首残高の増加26,344千円、その他有価証券評価差額金の増加136,042千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,052	1,645,263
売掛金	1,448,436	—
売掛金及び契約資産	—	1,350,909
仕掛品	209,017	145,284
その他	63,517	66,232
貸倒引当金	△412	△382
流動資産合計	3,611,611	3,207,307
固定資産		
有形固定資産	324,037	312,649
無形固定資産		
ソフトウェア	425,837	661,351
のれん	50,936	45,277
その他	498,623	285,115
無形固定資産合計	975,397	991,743
投資その他の資産		
投資有価証券	422,094	637,785
その他	533,210	463,983
投資その他の資産合計	955,305	1,101,768
固定資産合計	2,254,740	2,406,162
資産合計	5,866,351	5,613,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,351	267,043
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	572,172	558,315
未払法人税等	42,424	8,927
受注損失引当金	14,874	25,629
賞与引当金	16,663	7,343
その他	281,966	280,234
流動負債合計	1,750,453	1,697,493
固定負債		
長期借入金	530,728	440,438
役員退職慰労引当金	73,166	—
資産除去債務	152,419	135,368
その他	122,386	95,762
固定負債合計	878,701	671,569
負債合計	2,629,154	2,369,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	935,245	935,245
資本剰余金	816,311	816,311
利益剰余金	1,326,821	1,198,031
自己株式	△691	△691
株主資本合計	3,077,686	2,948,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,452	219,495
その他の包括利益累計額合計	83,452	219,495
新株予約権	76,057	76,014
純資産合計	3,237,197	3,244,406
負債純資産合計	5,866,351	5,613,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,164,251	1,429,498
売上原価	1,007,831	1,292,127
売上総利益	156,419	137,370
販売費及び一般管理費	295,732	319,896
営業損失(△)	△139,313	△182,525
営業外収益		
保険解約返戻金	—	6,897
助成金収入	2,267	—
その他	1,072	709
営業外収益合計	3,339	7,607
営業外費用		
支払利息	4,528	5,180
その他	0	0
営業外費用合計	4,528	5,180
経常損失(△)	△140,502	△180,099
特別利益		
新株予約権戻入益	1,165	699
特別利益合計	1,165	699
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,337	△179,400
法人税、住民税及び事業税	5,637	2,027
法人税等調整額	△42,950	△54,827
法人税等合計	△37,313	△52,800
四半期純損失(△)	△102,023	△126,599
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,023	△126,599

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△102,023	△126,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,541	136,042
その他の包括利益合計	△10,541	136,042
四半期包括利益	△112,564	9,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,564	9,442
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ソフトウェアの開発契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは、原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、重要性の乏しい契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は113,104千円、売上原価が129,590千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ16,485千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は26,344千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。